

宇治市産業戦略の策定について

1. 策定の背景

宇治市は京都市などのベッドタウンとして成長してきたものの、少子・高齢化の進展とともに本市の人口は減少することが予測されており、平成 27 年（2015 年）の 19 万人から 20 年後（2035 年）には 16 万 7 千人に減少し、生産年齢人口も大きく減少することが予測されます。

こうした背景において、持続的に発展するまちを目指すためには市内経済の活性化が必要であることから、『宇治市第 5 次総合計画第 3 期中期計画』における重点的施策「戦略的な産業活性化を推進」に基づき、本市のこれからの産業振興策を示す産業戦略を策定するものです。

産業戦略の策定にあたっては、社会構造の変化や本市の人口動態、経済状況の変化、産業間の取引構造など、本市をとりまく現状を的確に把握しながら、地域経済を活性化させる産業振興策をハード・ソフト両面から戦略的に検討します。

2. 産業戦略の方向性

「新たな産業の創出」

時代のニーズに合わせた起業家の育成や新たな企業誘致施策を検討します。

企業誘致施策については、土地利用転換可能性調査（※）を踏まえて方向性を検討します。

「宇治の強みを活かす産業振興」

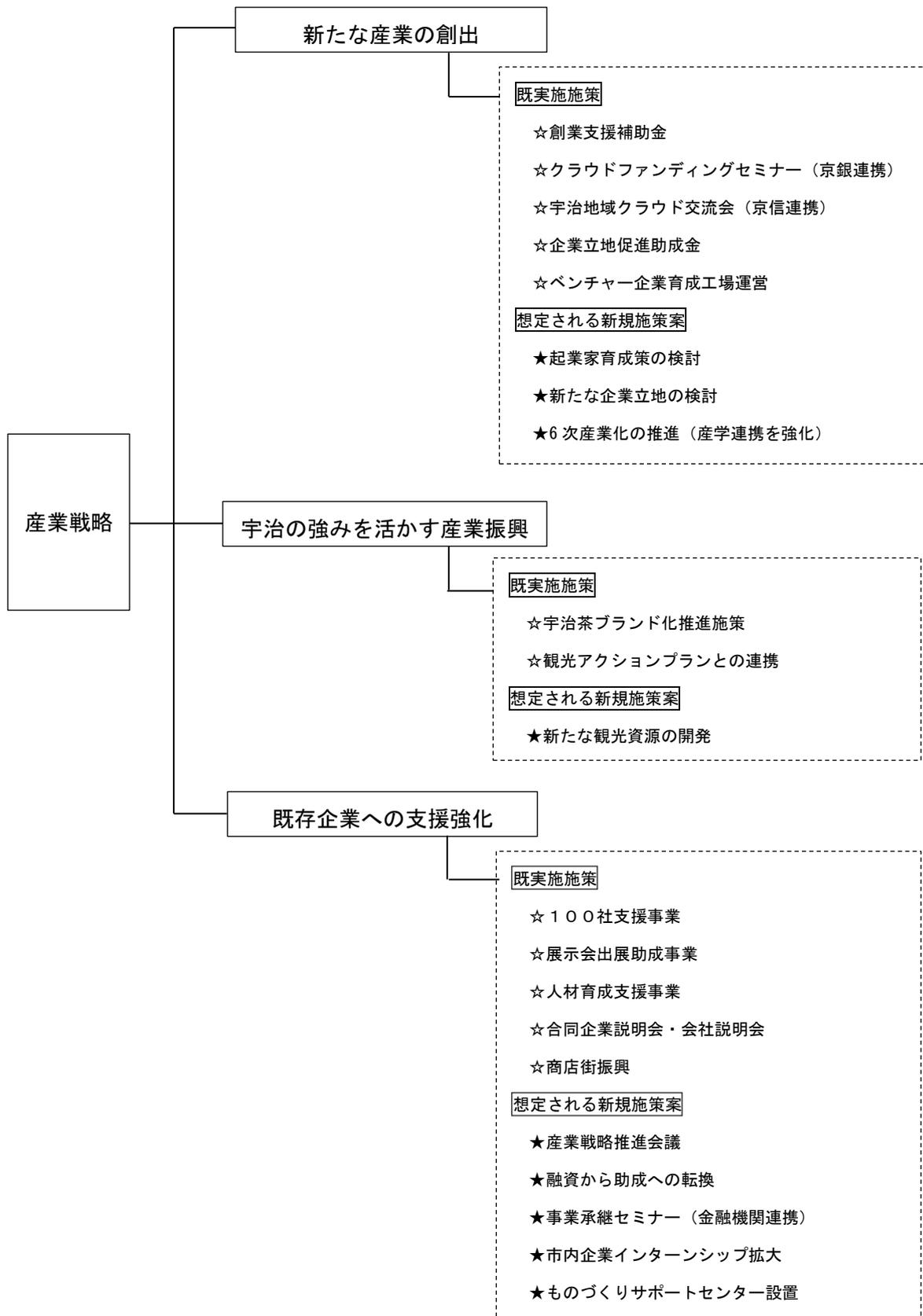
宇治茶や観光振興など、本市の特性を活かして市外からの資金を獲得している産業のさらなる振興を進めます。

「既存企業への支援強化」

市内事業所数や従業者数が減少している中、融資制度など従来の均質的な支援に加えて、雇用者所得など付加価値の高い産業や、他産業への影響力の大きい産業などを重点支援することで市内事業所の成長発展を促進します。

（※）土地利用転換可能性調査 … 市内の土地利用の状況や企業の立地動向などを踏まえ、産業誘致の受け皿となる土地利用転換の可能性を調査

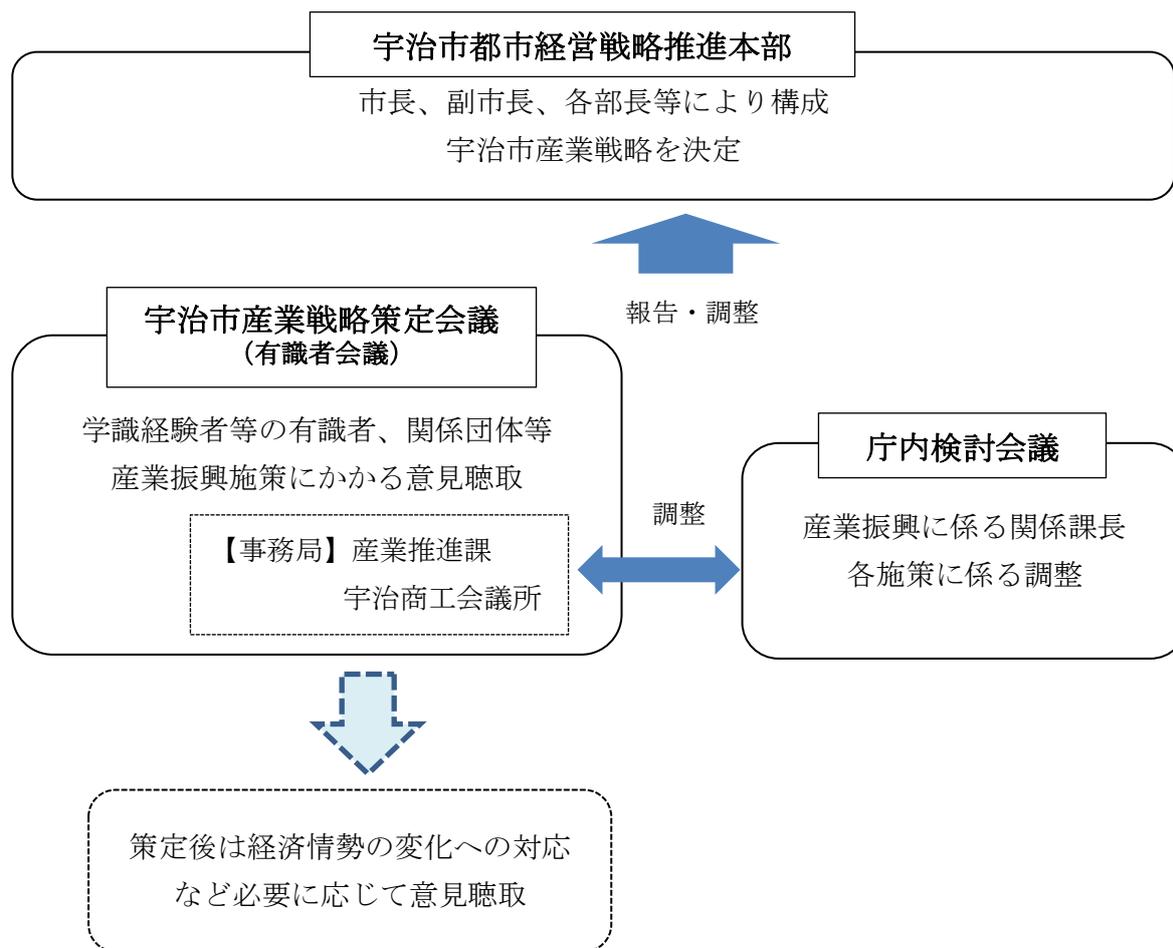
● 産業戦略のイメージ



3. 策定体制

宇治市経済の現状を的確に把握するとともに、企業ニーズをくみ取りながら、地域経済を活性化させることを目指して、有識者等の幅広い意見を聴取しながら策定するものとします。

また、庁内においても組織横断的体制を構築し、産業振興施策の検討を進めるものとします。



4. 計画期間

産業戦略の計画期間は、概ね10年先までの中長期的なビジョンと合わせて、平成33年までの3年間の施策を検討するものとし、次期総合計画策定に合わせて見直すものとします。

5. スケジュール

30年度		都市経営戦略 推進本部会議	産業戦略策定会議	庁内関係課 との調整	備考
7月	上	本部会議	第1回 ・宇治市の現状や課題 ・方向性の検討	庁内関係課との調整	関係者ヒアリング 市内企業アンケート
	中	スタートの報告			
	下				
8月	上		第2回 ・アンケート結果等の報告 ・たたき台の提示 ・施策案の検討	庁内関係課との調整	先進事例調査
	中				
	下				
9月	上		第3回 ・産業戦略（案）の提示 ・意見交換	庁内関係課との調整	とりまとめ
	中				
	下				
10月	上		第4回 ・産業戦略（最終案）の提示 ・意見交換、集約	庁内関係課との調整	
	中				
	下				
11月	上	本部会議			
	中	途中経過の報告			
	下				
12月	上				
	中				
	下				
1月	上				
	中				
	下				
2月	上	本部会議			
	中	最終案の提示 産業戦略の決定			
	下				